

2019/8/27 20:30 神戸新聞NEXT

被災者捜索にドローン活用 福崎署と姫路の企業が協定



協定書を交わした（右から）橋本征和社長と宇山誠署長＝福崎署

拡大

兵庫県警福崎署は27日、被災者や遭難者の捜索に小型無人機（ドローン）を活用するため、空撮や測量を手がける「征和建设」（同県姫路市香寺町）と協定を結んだ。災害時などに要請すれば、同社が機体と操縦者を派遣。発見や救助の時間を短縮できる上、被災状況の把握や二次災害の防止にも役立つ。

県内で同様の協定は養父、美方署に次いで3例目。福崎署の管内では2018年、砥峰高原（神河町）や、笠形山（神河、市川町に登山口）で行方不明者が出て防災ヘリが出動した。宇山誠署長は「捜索範囲が広く、山間部では人力だけだと厳しい」とドローンの「活躍」に期待を寄せる。

征和建设は大型機を含む十数台を保有し、操縦者は4人。赤外線で体温を感知するカメラや3D解析の技術を応用し、夜間の捜索や、草木、土砂に埋もれた人の発見も可能だという。

橋本征和社長（43）は「衛星利用測位システム（GPS）の精度などを確認するため、訓練をした上で備えたい」と話した。（井上太郎）